

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	2	事業名	復興関連埋蔵文化財発掘調査事業		事業番号	A-4-1
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)	
総交付対象事業費		34,000 (千円)	全体事業費		34,000 (千円)	
事業概要						
<p>震災復興に伴う各種事業計画が埋蔵文化財包蔵地(遺跡)に関わるものについて、事前に発掘調査等(事前調査・本調査)を実施し、復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財の保護を図る。</p> <p>対象事業は、①復興交付金事業に伴う発掘調査(事前調査) ②住家、店舗、工場等の再建に伴う発掘調査(事前調査・本調査) ③著しい被害を受けた地域づくりと一体となって行う住家、店舗、工場等の整備に伴う発掘調査(事前調査・本調査) ④著しい被害を受けた地域の復興づくりに一体となって行う企業の開発事業に伴い実施される発掘調査(事前調査)とする。</p> <p>また、①～④の調査により得られた成果について「発掘調査報告書」として公刊し、広く活用を図る。</p> <p>平成 26 年度では、主に住家等の再建・移転に伴う発掘調査を随時実施している。この他、作付け後の実施を予定していた、農山漁村地域復興基盤整備事業に伴う仙台東部道路東側区域を対象とする事前調査は、一部着手しており、今後、本格的に実施する予定となっている。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 26 年度></p> <p>平成 26 年度は、住家・店舗、工場等の再建及び整備等に対応する発掘調査(事前調査・本調査)等のほか、農山漁村地域復興基盤総合整備事業等に伴う事前調査を実施する。</p> <p><平成 27 年度></p> <p>平成 27 年度は、住家・店舗、工場等の再建及び整備等に対応する発掘調査(事前調査・本調査)等と、閉上四郎丸線整備事業等に伴う事前調査を実施する。また、復興交付金事業で実施した事前・本調査の成果をまとめた「発掘調査報告書」を公刊し、公開・活用を図る。</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災の地震や津波により被害を受けた地域において、震災復興に伴い急増する各種事業に係る埋蔵文化財の保存措置のため、事前に発掘調査等を当該事業で迅速に行うことにより、事業者の負担軽減を図ると共に、震災を受けた地域の早期復興を推進する。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	4	事業名	中貞山運河線道路事業	事業番号	D-1-1
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	21,000 (千円)		全体事業費	21,000 (千円)	
事業概要					
<p>津波により壊滅的な被害を受け、震災後道路が分断され孤立した閑上地区から市西部への避難道路、津波被害があった場合に早期救援を可能とする浸水被害を受けない安全な道路を整備する。</p> <p>《名取市震災復興計画：P 33》</p> <p>施策の方向：生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけており、津波被害を受けた閑上地区から安全な市街地への避難路を整備するもの。特に、今回の震災において、閑上地区は道路が不通となり孤立したことから、救援機能をもった幹線道路を整備する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 27 年 1 月 20 日)</p> <p>第二次防御ラインの変更による中貞山運河線道路事業の廃止に伴い、設計費が 21,000 千円 (国費：16,275 千円) 減額したため、D-17-1 被災市街地復興土地区画整理事業へ 21,000 千円 (国費：16,275 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 21,000 千円 (国費：16,275 千円) から 0 千円 (国費：0 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>測量設計費：21,000 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波被害により多くの人命や財産等が失われたため、閑上地区から市西部への避難路を整備するとともに、今後、津波被害があった場合、人命を救援するための道路として整備する。</p> <p>閑上地区土地区画整理事業区域内から地区の南部を縦貫する道路であり、宅盤かさ上げによる閑上地区の復興市街地の貞山運河に面する道路となる。宅盤のかさ上げに伴い、安全な市街地が形成されることから、周辺農地や集落から市街地への避難道路として、また災害時における沿岸部農地の復興道路としての位置づけを持つ道路となる。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

N0.	6	事業名	下増田地区災害公営住宅整備事業		事業番号	D-4-1
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)	
総交付対象事業費		3,138,972 (千円)	全体事業費		3,138,972 (千円)	
事業概要						
<p>家屋が全壊・流失し、住宅再建が困難な被災市民の支援のため、下増田地区に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。</p> <p>《名取市震災復興計画：P31》 施策の方向：恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 26 年 8 月 14 日) 災害公営住宅事業として当初、下増田地区と閑上地区を合わせて D-4-1 で申請していたが、その後閑上地区と下増田地区を分けて申請することになったため、D-4-2 閑上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域内)へ 566,500 千円(国費:495,687 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は、3,138,972 千円(国費:2,746,600 千円)から 2,572,472 千円(国費:2,250,913 千円)に減額。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度> 用地取得及び調査設計 869,000 千円</p> <p><平成 25 年度> 造成・建築工事 1,170,000 千円</p> <p><平成 26 年度> 造成・建築工事 1,030,000 千円 設計、造成・建築工事 69,972 千円 (消費税率見直し分)</p>						
東日本大震災の被害との関係						
津波により家屋が全壊・流出した被災市民に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)
 名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	10	事業名	(都市再生区画整理事業)被災市街地復興土地区画整理事業	事業番号	D-17-1
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		10,615,059 (千円)	全体事業費	21,893,645 (千円)	
事業概要					
<p>閑上地区は、震災後の津波被害によって壊滅的な被害を受けた。震災前の当地区では人口約 5,500 人が住み、商業や水産加工業、また小中学校をはじめ各種公共施設など地区内に多様な都市機能が集積しており、子供からお年寄りまでが快適に住まうことのできるコンパクトで自律的な市街地を形成していた。また、ゆりあげビーチや、海浜プール・サイクルスポーツセンター、ゆりあげ港朝市など地元はもとより、仙台市からも海浜リゾート・レクリエーションの地として多くの交流人口を有した地域でもあった。このような閑上地区において歴史や文化を継承しつつ、次世代に持続していく町として再建を図るため被災市街地復興土地区画整理事業を行い、市街地の健全な発展と防災性の向上を図る事を目指している。</p> <p>当初計画は人口 5,500 人、事業面積 120ha、総事業費 464 億円。住民意向を踏まえた平成 25 年 2 月見直しでは、人口 3,000 人、事業面積 120ha、総事業費：252 億円に変更。さらに 25 年 8 月に再度の住民意向を踏まえた見直し。今回の申請はこれを踏まえたもので、人口 2,400 人、事業面積 57ha、総事業費 186 億円。</p> <p>しかし 26 年 1 月に、計画人口算定の基礎となる住民意向調査の誤集計が判明。再集計の結果、概算で 2,150 人規模となった。直ちの計画変更を行うものではないが、市の行う土地売却の住民意向調査を踏まえながら慎重に計画を進めていく方針。</p> <p>(土地区画整理事業の復旧復興事業における積算方法等の適用および補償費の増加 (第 11 回申請分)) 資材単価や労務単価の上昇、積算基準の改定など復興事業における積算方法等の適用による事業費の増加並びに補償調査結果に伴う補償費の増加による総事業費の増加。</p> <p>《名取市震災復興計画:P33》 施策の方向:復興を支え元気を育てる土地利用の推進の中で、閑上・下増田のまちの復興に向けた事業の推進を位置づけている。特に、閑上と下増田のまち再生プロジェクトに位置づけている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更①)(平成 26 年 1 月 28 日) 実施設計費及び換地設計費を市街地復興効果促進事業で実施することとしたことに伴い、設計費が 15,886 千円 (国費：11,915 千円) 減額したため、D-23-3 閑上地区防災集団移転促進事業 (計画策定費) へ 15,886 千円 (国費：11,915 千円) を流用。</p> <p>(事業間流用による経費の変更②)(平成 27 年 1 月 28 日) 区画整理事業の着工に伴い工事費に不足が生じるため、D-1-1 中貞山運河線道路事業より 21,000 千円 (国費：16,275 千円)、D-17-2 緊急防災空地整備事業から 600,000 千円 (国費：450,000 千円)、D-22-1 防災公園整備事業 (貞山運河西側) から 800,000 千円 (国費：533,333 千円)、D-22-2 防災公園整備事業 (貞山運河東側) から 400,000 千円 (国費：266,666 千円) を流用。</p> <p>上記①、②により、交付対象事業費は 10,615,059 千円 (国費：7,961,294 千円) から 12,287,539 千円 (国費：9,215,653 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地補償費 (減価補償金、建物移転費)：524,000 千円 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費 (造成工)：4,190,678 千円 ・用地補償費 (減価補償金、建物移転費)：1,416,381 千円 <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費 (造成工、道路工、水路工)：2,339,000 千円【今回申請分】 ・補償費 (建物移転費)：2,145,000 千円【今回申請分】 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費 (道路工、公園工 等)：7,306,395 千円 ・補償費 (建物移転費)：3,972,191 千円 					
東日本大震災の被害との関係					
津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、土地区画整理事業による都市基盤の再生を行い、まちの復興を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 閑上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業					

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	13	事業名	緊急防災空地整備事業	事業番号	D-17-2
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	600,000 (千円)		全体事業費	600,000 (千円)	
事業概要					
<p>閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業の公共施設用地の用地買収を行う。</p> <p>A=10.0ha</p> <p>《名取市震災復興計画：P 33》</p> <p>施策の方向：復興を支え元気を育てる土地利用の推進の中で、閑上・下増田のまちの復興に向けた事業の推進を位置づけており、特に、閑上と下増田のまち再生プロジェクトに位置づけている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 27 年 1 月 20 日)</p> <p>土地区画整理事業のために取得する用地について、緊急防災空地整備事業による先行取得ではなく、区画整理事業本体で取得することとなり、用地費が 600,000 千円(国費：450,000 千円)減額したため、D-17-1 被災市街地復興土地区画整理事業へ 600,000 千円(国費：450,000 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 600,000 千円(国費：450,000 千円)から 0 千円(国費：0 千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 用地費：200,000 千円</p> <p><平成 25 年度> 用地費：400,000 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区について、現在位置でのまち再建を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

N0.	23	事業名	防災公園整備事業 (貞山運河西側)	事業番号	D-22-1
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		800,000 (千円)	全体事業費	800,000 (千円)	
事業概要					
<p>閑上地区の土地区画整理事業区域内において災害時の避難場所や防災拠点、震災のアーカイブとなるメモリアル機能を有した公園の整備を図る。(貞山運河西側)</p> <p>A=4.0ha</p> <p>《名取市震災復興計画：P33》</p> <p>施策の方向：災害に強い都市空間の創造、生命を守る避難・救援のネットワーク形成の中で避難場所の確保等を位置づけしている。また、P29の記憶のまちプロジェクトにおいても、震災メモリアルを兼ね備えた公園整備を位置づけしている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年1月20日)</p> <p>区画整理事業の見直しに伴い、貞山運河東西の防災公園整備事業についても見直しを図ることとし、用地費が800,000千円(国費：533,333千円)減額したため、D-17-1被災市街地復興土地区画整理事業へ800,000千円(国費：533,333千円)を流用。これにより、交付対象事業費は800,000千円(国費：533,333千円)から0千円(国費：0千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成24年度> 用地費：800,000千円					
東日本大震災の被害との関係					
津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区の土地区画整理事業区域内に災害時の避難場所や防災拠点、震災のアーカイブとなるメモリアル機能を有した公園の整備を図る。(貞山運河西側) A=4.0ha					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

N0.	24	事業名	防災公園整備事業 (貞山運河東側)	事業番号	D-22-2
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	400,000 (千円)		全体事業費	400,000 (千円)	
事業概要					
<p>閑上地区の土地区画整理事業区域内において災害時の避難場所や防災拠点となる公園の整備を図る。(貞山運河東側)</p> <p>A=2.0ha</p> <p>《名取市震災復興計画：P33》</p> <p>施策の方向：災害に強い都市空間の創造、生命を守る避難・救援のネットワーク形成の中で避難場所の確保等を位置づけしている。また、P29の記憶のまちプロジェクトにおいても、震災メモリアルを兼ね備えた公園整備を位置づけしている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成27年1月20日)</p> <p>区画整理事業の見直しに伴い、貞山運河東西の防災公園整備事業についても見直しを図ることとし、用地費が400,000千円(国費：266,666千円)減額したため、D-17-1被災市街地復興土地区画整理事業へ400,000千円(国費：266,666千円)を流用。これにより、交付対象事業費は400,000千円(国費：266,666千円)から0千円(国費：0千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <p>用地費：400,000千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区の土地区画整理事業区域内に災害時の避難場所や防災拠点となる公園の整備を図る。(貞山運河は東側) A=2.0ha</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

N0.	54	事業名	防災公園整備事業 (下増田地区 (施設整備))	事業番号	D-22-3
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	404,659 (千円)		全体事業費	404,659 (千円)	

事業概要

名取市震災復興計画における津波防災対策の一つに高台避難を位置付けており、津波襲来時の避難が遅れた者の生命を守るため、復興交付金を活用して整備する第 2 次防御ライン以東の下増田地区の海浜エリアに、一時的避難が可能となる避難丘 1 基を有する防災公園を整備する。

下増田北釜地区は、防災集団移転促進事業により内陸側に再建を図る計画であるため、居住人口はゼロとなるが、地域の鎮守の森ともいべき下増田神社、北釜地区住民の先祖を祀る北釜観音寺をはじめ、空港従業員の駐車場及び空港利用者の民間駐車場及び土砂運搬業等が現地復興を果たしており、常に人の往来がある状況となっている。

また、整備予定地区は、貞山運河により陸地が分断されているため、地震等により橋りょうが落下した場合は孤立化が想定されるため、地形的にも高台避難機能を有した公園整備が必要となる。当該地区は、防災集団移転促進事業により買収した土地が集積しており、最小限の用地取得により整備用地の確保が容易で跡地利用も行いやすい場所であり、効率的な事業実施が見込まれる状況にある。

なお、本事業で整備する防災公園は、今後、市の地域防災計画に一時避難地として位置付け、周知徹底を図るべく計画している。

平成 26 年度に測量設計業務を行い、事業内容および事業費の精査を行ったため、今回、事業内容の変更を踏まえた事業費の申請を行うものである。

公園種別：近隣公園

当面の事業概要

<平成 25 年度>

測量設計費： 1,300 千円

<平成 26 年度>

測量設計費： 47,575 千円

造成費： 145,636 千円

<平成 27 年度>

造成費： 54,099 千円【今回申請分】

施設整備費： 156,049 千円【今回申請分】

東日本大震災の被害との関係

整備予定区域は災害危険区域であり、地区内居住者はいないものの、復興交付金を活用し市内最大のパイプハウス団地の整備を行う計画である。また、ハマボウフウの再生プロジェクトなどに長期的に取り組んでいく計画であり、産業復興及び環境再生の視点からも、逃げ遅れ対策が必要不可欠と捉えている。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

N0.	56	事業名	閉上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域内)	事業番号	D-4-2
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	4,883,288 (千円)		全体事業費	15,311,918 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災によって家屋が全壊・流失し、住宅再建が困難な被災市民の支援のため、閉上地区に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。</p> <p>整備戸数 N=524 戸(戸建:257 戸、集合:267 戸)</p> <p>被災市街地復興土地区画整理事業において造成工事が完了する第 1 期分として、平成 27 年 11 月より戸建住宅 88 戸、集合住宅 140 戸の建設工事の着工を予定している。</p> <p>《名取市震災復興計画：P 3 1》</p> <p>施策の方向：恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 8 月 14 日)</p> <p>災害公営住宅事業として当初、下増田地区と閉上地区を合わせて D-4-1 で申請していたが、その後閉上地区と下増田地区を分けて申請することになったため、D-4-1 下増田地区災害公営住宅整備事業より 566,500 千円(国費：495,687 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は、4,883,288 千円(国費：4,272,876 千円)から 5,449,788 千円(国費：4,768,563 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">調査設計費：486,933 千円、用地取得：2,002,070 千円 <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none">調査設計費：30,346 千円【今回申請分】建設工事費(戸建)：1,235,619 千円、建設工事費(集合)：1,128,320 千円【今回申請分】 <p><平成 28 年度以降></p> <ul style="list-style-type: none">建設工事費(戸建)：3,575,807 千円、建設工事費(集合)：5,333,748 千円外構等工事費：1,519,075 千円					
東日本大震災の被害との関係					
津波により家屋が全壊・流出した被災市民に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	57	事業名	閉上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域外)	事業番号	D-4-3
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	1,638,263 (千円)		全体事業費	3,194,604 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災によって家屋が全壊・流失し、住宅再建が困難な被災市民の支援、特に震災津波被害によって精神的なダメージ等により閉上地区(土地区画整理事業区域内)での再建が困難な被災住民のために、閉上地区(土地区画整理事業区域外)に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。</p> <p>整備戸数 N=100 戸(戸建:50 戸、集合:50 戸)</p> <p>建設用地の測量・境界画定を終え、用地買収後に造成工事に着手し、平成 28 年 1 月より建設工事の着工を予定している。</p> <p>《名取市震災復興計画：P 31》</p> <p>施策の方向：恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>・用地費：189,600 千円、造成設計費：94,451 千円、造成費等：663,729 千円</p> <p><平成 27 年度></p> <p>・<u>建築設計費：95,514 千円【今回申請分】</u></p> <p>・<u>建設工事費(戸建)：352,944 千円、建設工事費(集合)：242,025 千円【今回申請分】</u></p> <p><平成 28 年度以降></p> <p>・建設工事費(戸建)：588,241 千円、建設工事費(集合)：968,100 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
津波により家屋が全壊・流出した被災市民に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

N0.	59	事業名	関上地区防災集団移転促進事業 (事業費)	事業番号	D-23-4
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		11,553,150 (千円)	全体事業費	12,098,650 (千円)	
事業概要					
<p>津波により壊滅的な被害を受けた関上地区 (1,463 戸、A=38.6ha) において、防災集団移転事業を行い、被災市民の居住地の確保を図る。</p> <p>対象戸数 N=1,463 戸、移転先団地 A=5.5ha、移転促進区域 A=38.6ha</p> <p>※当初は、関上地区全体で現地再建を目指すとの考えのもと、防災集団移転促進事業は計画していなかった。しかしながら、住民意向調査の結果、現地再建の希望の住民が想定より少ないことを踏まえ、防災集団移転促進事業を実施することとした。さらに、土地区画整理事業の当初計画では、現在の防災集団移転促進事業の移転元も含めた地域を事業区域としていたが、住民意向再調査の結果、土地区画整理事業の規模を縮小することとなり、それに伴い、貞山運河西側の一部を防災集団移転促進事業の移転元に加えることとした。</p> <p>平成 26 年度、防災集団移転促進事業の土地買取基準に従い、移転元買取対象地の見直しを行うこととした。</p> <p>《名取市震災復興計画：P 33》</p> <p>施策の方向：復興を支え元気を育てる土地利用の推進の中で、関上・下増田のまちの復興に向けた事業の推進を位置づけている。</p> <p>特に、関上と下増田のまち再生プロジェクトに位置づけしている。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地補償費：10,985,550 千円 <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地補償費：567,600 千円【今回申請分】 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・移転・住宅助成費等：417,100 千円・公共施設整備費：61,800 千円 <p><平成 29 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・移転・住宅助成費等：66,600 千円					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波により壊滅的な被害を受けた関上地区において、新しいまちづくり計画に合わせ災害危険地区の指定を予定している貞山運河東側を中心とする地区 (A=38.6ha) について防災集団移転促進事業を実施する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">・関上漁港復旧事業					

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	60	事業名	(仮称) 閉上港線整備事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-11
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		378,000 (千円)	全体事業費	1,386,000 (千円)	
事業概要					
<p>本路線は、閉上地区土地区画整理事業区域と東の産業・交流エリアを繋ぐ主要な幹線道路として位置付けられ、土地区画整理事業区域に居住する住民が、水産加工業を始めとする事業所への通勤や「ゆりあげ港朝市」への買い物などに幅広く利用することが見込まれる。</p> <p>また、今後復旧予定である「ゆりあげビーチ」、「サイクルスポーツセンター」や、既に復旧を果たし週末には多くの人々で賑わう「ゆりあげ港朝市」などの利用者が通る路線であり、将来推計自動車交通量は、9,600 台/日となっていることや、津波発生時には貞山運河東側北部からの避難路の機能も果たす路線であること、区画整理事業区域内での幹線道路(4 種 2 級)と接続する路線であることに鑑みると、一定のスペックが求められる。</p> <p>なお、本路線は、区域全体で 3m の嵩上げを予定している閉上の土地区画整理事業区域と接続する道路であるため、同区域付近では道路の擦り付けを行う必要があるが、土地区画整理事業が平成 26 年 9 月に着工したことを受け、本路線についても同年度内に工事着工、平成 27 年度に向けて工事を本格化させていくこととしている。</p> <p>閉上港線 L=580m(新設 W=14m L=580m(新設橋梁 50m))</p> <p>※ 区画整理事業区域の付近において、同区域の路面高に合わせた擦り付けを行う(3m)。 ※ 当初区画整理事業の中で設置することを想定していた貞山運河を横断する橋りょうについて、区画整理事業の見直しにより事業区域から外れたことから、本事業により設置する。</p> <p>《名取市震災復興計画：P 33》 施策の方向：生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけており、津波被害を受けた閉上地区から仙台東部道路への避難路を整備する。</p>					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>					
・測量設計費：74,000 千円、工事費等：166,000 千円					
<平成 27 年度>					
・工事費：138,000 千円【今回申請分】					
<平成 28 年度以降>					
・工事費：1,008,000 千円					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災では、西側方面へ向かう道路が渋滞し行き場を失った方々の尊い命が多数失われた。このため、避難が円滑に行えるように、避難路の整備を図り、有事に備える。					
関連する災害復旧事業の概要					
①国土交通省 被災市街地復興土地区画整理事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	61	事業名	閑上四郎丸線整備事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-12
交付団体	名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)		
総交付対象事業費	823,000 (千円)	全体事業費	823,000 (千円)		
事業概要					
<p>本路線は、閑上地区土地区画整理事業区域の西北部から仙台市四郎丸地区までを一体として結ぶ道路である。閑上地区土地区画整理事業区域の西北部は、震災前は住宅数が 2 戸であったが、災害公営住宅 (戸建約 120 戸) の整備が計画されていること、及び、閑上地区土地区画整理事業区域の西北部は、規模が縮小する閑上市街地の脆弱化する都市機能を、隣接する仙台市四郎丸地区にも依存することが想定されることから、大幅な本路線の利用者の増大が見込まれ、今後ますます本路線の重要性は高くなるが見込まれる。</p> <p>一方、復興後の状況を踏まえた宮城県の推計による本路線の将来自動車交通量は 1,300 台/日となっており、現況幅員 4.2m では、十分な幅員とは言えない状況にあるため、今回、交通が集中する地区周辺区間において十分な交通安全性を確保する観点と仙台市四郎丸地区との一体性の確保の観点から市境までの区間の幅員を拡幅するものである。</p> <p>なお、本路線は、閑上の土地区画整理事業区域と接続する道路であるため、同区域付近では道路の擦り付けを行う必要があるが、土地区画整理事業が平成 26 年 9 月に着工したことを受け、平成 27 年度より事業を本格化させていくこととしている。</p> <p>閑上四郎丸線 L=1,100m (改良 W=4.2m→W=10.75m)</p> <p>※区画整理事業区域の付近において同区域の路面高に合わせた擦り付けが必要 1.2m</p> <p>《名取市震災復興計画：P33》</p> <p>施策の方向：生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけており、津波被害を受けた閑上地区から仙台市街地への避難路を整備する。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・委託料：3,100 千円、・用地補償費：290,800 千円 (建物・工作物)・補償費 10,000 千円 (支障電力・通信柱移転) <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・工事費：519,100 千円【今回申請分】					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災では、整備対象区間は浸水した区域であり、西側方面へ向かう道路が渋滞し行き場を失った方々の尊い命が多数失われた。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
①国土交通省 被災市街地復興土地区画整理事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

N0.	67	事業名	閑上水産業共同利用塩水取配水施設整備事業		事業番号	◆C-7-2-2
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)	
総交付対象事業費		98,400(千円)	全体事業費		98,400(千円)	
事業概要						
<p>古くから職住近接型のまちとして発展してきた港町閑上の復興のためには、産業の再生が不可欠である。中でも、基幹産業として地域経済を牽引してきた漁業や水産加工業の復興は人々に元気をもたらし、地域の活性に大きく貢献するものである。このようなことから、民間企業の集積を図り雇用の確保と産業の再生を図るべく、閑上地区において水産加工団地の造成事業に取り組んでおり、同時に水産業共同利用施設復興整備事業を活用し、高品質、高付加価値の生産性の高い企業の集積を目指しているところである。</p> <p>閑上ブランドとしては、「閑上アカガイ」「笹かまぼこ」が有名であるが、「小女子」「カレイ」等の地域資源を生かし新たな地域ブランドの育成とそれを背景とした地域産業の一層の飛躍が必要と考えており、そのためには、水揚げされた魚介類の鮮度確保や活魚のための生簀整備など塩水(海水)確保が必須である。</p> <p>本事業は、平成27年度末に予定している第1期の閑上地区水産加工団地の操業に合わせ、防波堤外の海域から、清浄海水を取りし、配水管を通じて魚市場や水産加工団地まで配水するため、各事業所への配水管の整備を行うものである。</p> <p>このような施設の整備により、閑上漁港への水揚げ量の拡大、それに伴う仲買機能の強化、もって、閑上地区への一層の産業集積効果が期待できるものである。</p>						
当面の事業概要						
<平成 27 年度>						
水産加工団地造成実施設計との調整を図りながら実施設計を行い、平成 28 年 3 月の団地供用開始に併せた塩水取配水施設整備を行う。						
調査設計費：5,400 千円、工事費 93,000 千円 計 98,400 千円【今回申請分】						
東日本大震災の被害との関係						
<p>津波により当地区で操業していた全ての漁業者、水産加工業者が被災し、漁船をはじめ魚市場、工場・倉庫・事務所等を流した。</p> <p>一部の事業者は、震災前とは別の用地での再建に取り組んでいるものの、未だ仮設工場で操業する事業者も多い。震災前の漁業及び水産加工業は、当地区の生業の1つであり、必要不可欠な産業として多くの地域住民の雇用を支え、また地区の特産品を製造するなど、地域になくてはならないものであった。本施設の整備は、水産加工団地への進出促進、漁港の機能向上、仲買機能の強化など、閑上地区の産業再生に大きく寄与するものである。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
・閑上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業 ・閑上地区防災集団移転促進事業、漁港施設機能強化事業(水産庁)						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	C-7-1					
事業名	水産業共同利用施設復興整備事業 (水産加工流通振興タイプ)					
交付団体	名取市					
基幹事業との関連性						
整備する水産加工団地への水産加工場誘致・再生を図るためには、企業進出を容易にするインフラ整備が不可欠であり、高品質で高付加価値な閑上ブランドを形成する上で必要となる塩水(海水)供給のための施設整備を行うもの。						